

知的財産戦略本部  
第4回 検証・評価・企画委員会

各施策の進捗状況

平成25年12月4日  
内閣官房 知的財産戦略推進事務局

第4回会合(12月4日13:30~15:30)

## 1. デジタル社会に対応した新産業創出と環境整備

- ① 電子書籍の流通促進と効果的な海賊版対策に向けた著作権制度の見直し
- ② クラウドサービスの促進や、クリエイターへの適切な対価還元に向けた制度見直し
- ③ ビッグデータの活用促進に向けた政府の取り組み
- ④ 教育の情報化、プラットフォーム形成の推進

## 2. デジタルアーカイブ化の促進

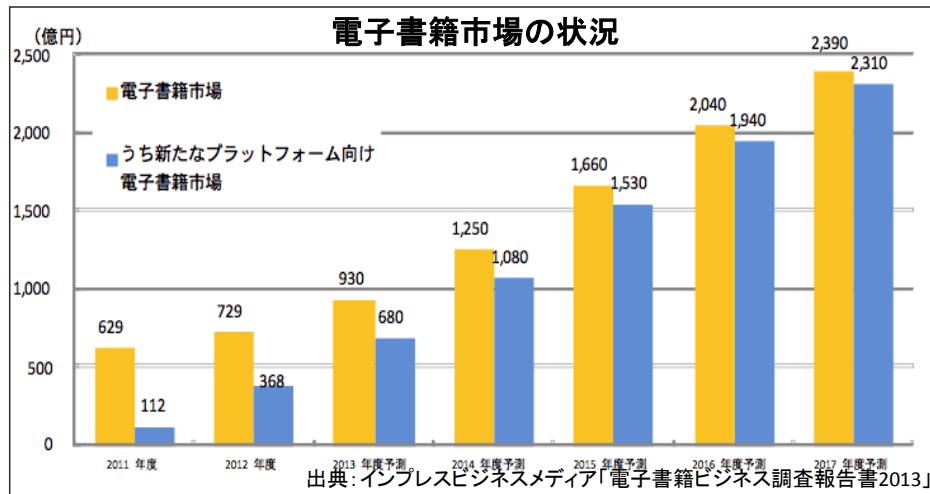
- ① 書籍、映画、映像、文化財、アニメ、ゲーム等のアーカイブ化の進展状況
- ② アーカイブ間の連携、アーカイブを活用した新産業創出・地域活性化
- ③ 著作権者不明の場合の裁定制度の在り方についての見直し

## 3. コンテンツ人財の育成と開発拠点の整備

- ① プロデューサー、クリエイター、アニメーター育成支援事業の進捗、成果
- ② コンテンツ・アニメ産業における就労環境改善に向けた取り組み

# 1. デジタル社会に対応した新産業創出と環境整備(1)

検証事項: 電子書籍の流通促進と効果的な海賊版対策に向けた著作権制度の見直し



- 2012年から2013年にかけて、「楽天 kobo イブックスストア」「Google Playブックス」「Amazon Kindleストア」「Apple iBookstore」が我が国でサービスを開始。
- 電子書籍ビジネスの興隆に向けては、端末やストアの充実に加え、魅力あるコンテンツが多数電子化されることが不可欠。
- こうした中、KADOKAWAでは本年10月に電子書籍レーベル「角川E PUB選書」を創刊、講談社では10月に漫画の海外配信を開始、また両社と紀伊國屋は10月に図書館向け電子書籍サービスを開始、大日本印刷等も来春から図書館向け配信を開始する等、我が国出版社での新たな取組が見られる。

## ○知財政策ビジョンにおける指摘

### 課題

- 電子書籍のコンテンツ数の充実・普及促進支援
- 模倣品・海賊版対策は、個社対応では限界
- 海外勢の寡占化への対抗



### 対応策

- 電子書籍に対応した著作権の整備、出版・配信に係る契約上の課題についての検討(文科省、経産省)
- コンテンツ数拡充等の民間の取組支援(経産省)
- 電子書籍交換フォーマットの標準化、普及促進、日本語の縦書レイアウトの国際標準化(総務省)

## 関係省庁・業界における主な取組み

文化庁	文化審議会著作権分科会出版関連小委員会において、本年9月に「電子書籍に対応した出版権」の整備等について中間まとめを実施。パブコメ結果を踏まえて最終的なまとめを実施し、来年の通常国会での著作権法改正案提出も視野に対応。
経産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子書籍出版に係る適切な契約の方法等につき、電子書籍出版業者等に対する普及啓発やガイドライン提供等の方策を検討中。</li> <li>● 出版デジタル機構における電子書籍取次事業(コンテンツ制作代行、アーカイブ化、配信・プロモーション)等の支援を実施。</li> </ul>
総務省	縦書きレイアウトの国際標準化に向けた支援を実施。

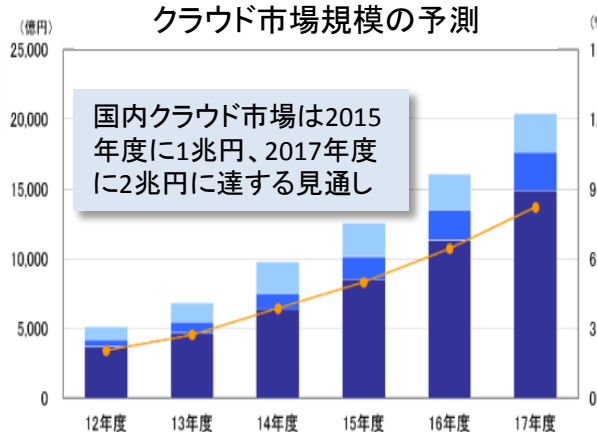
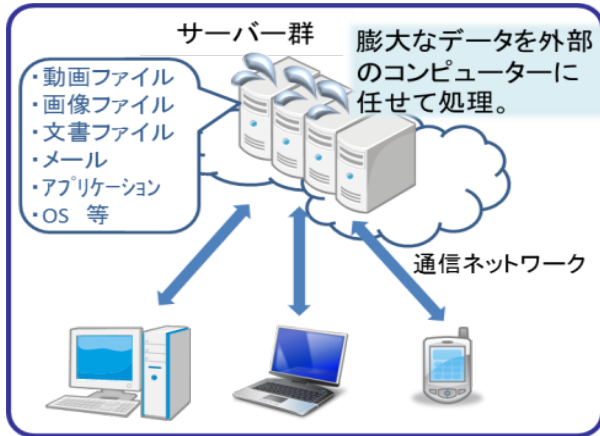


## 今後の課題(案)

- 電子書籍に対応した著作権の整備、民間での電子出版促進に向けた支援、電子図書館の利用促進に向けたインフラ整備等

# 1. デジタル社会に対応した新産業創出と環境整備(2)

検証事項: クラウドサービスの促進や、クリエイターへの適切な対価還元に向けた制度見直し



- 個人向けストレージサービス等のクラウドサービスにおける著作物の複製が著作権法上の私的使用にあたるかどうか等について、これまでの裁判例ではその線引きが曖昧であり、このことが国内クラウド事業者のサービス参入を萎縮させていると言われている。
- 仮に私的使用とした場合でも権利者への対価還元の在り方について検討が必要。

出典: MM総研「国内クラウドサービスの市場規模・予測と需要動向に関する調査結果」

## ○知財政策ビジョンにおける指摘

### 課題

- ・クラウドサービス等の促進に向け、必要な制度の在り方についての検討が必要
- ・クリエイターへの適切な対価還元の仕組みについて再検討が必要

### 対応策

- ・著作権の権利制限規定の見直しや、円滑なライセンス体制の構築等の制度の在り方について検討を行い、必要な措置を講じる(文科省)
- ・私的録音録画補償金制度について引き続き制度の見直しを行うとともに、必要に応じて新たな仕組みの導入を含む抜本的な検討を行う(文科省、経産省)

## 関係省庁における主な取組み

文化庁	本年6月より文化庁の法制・基本問題小委員会において、クラウドサービス等と著作権及びクリエイターへの適切な対価還元について検討中。これらについて集中的に議論するため、11月にワーキングチームを設置。
経済産業省	コンテンツ製作者・権利者への対価還元の制度的なあり方について、調査・検討を実施予定。
規制改革会議	創業・IT等ワーキング・グループにおいて検討中。

### 今後の課題(案)

- ・クラウドサービスに係る制度整備、ライセンス体制に係る環境整備
- ・我が国におけるクラウドサービス促進に向けた課題の検討
- ・引き続き、私的録音録画補償金制度の見直しを含め、クリエイターへの適切な対価還元の仕組みについて検討

# 1. デジタル社会に対応した新産業創出と環境整備(3)

検証事項: ビッグデータの活用促進に向けた取組

## ○知財政策ビジョンにおける指摘

- 電子行政オープンデータ戦略における公共データの二次利用促進に向けた、統一的なルール等の基盤整備
- パーソナルデータの取扱いに係るルール整備、データ収集・蓄積・分析による付加価値創造に資する研究開発の実施。

## 関係省庁における主な取組み

内閣官房 IT総合戦略室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「世界最先端IT国家創造宣言」(本年6月閣議決定)において、ビッグデータの利活用による新事業・新サービス創出の促進に向けた取り組みを決定。</li> <li>本年6月に「パーソナルデータに関する検討会」を設置。データの活用と個人情報及びプライバシーの保護との両立に配慮した制度見直し方針等を検討中。</li> </ul>
総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年6月に「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」報告書を公表。パーソナルデータ利活用のルールの明確化、情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施。</li> </ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度より、ビッグデータを利活用するための共通基盤技術や基盤の確立に向けた研究開発等に着手。</li> </ul>
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度より、ビッグデータビジネスに必要となるセンシング、データ処理等の基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施中。</li> <li>消費者と事業者の信頼関係構築に向け、事業者の「利用規約等の分かり易い表示」等を評価し、望ましい案件を公表する取組を実施中</li> </ul>

検証事項: 教育の情報化、プラットフォーム形成の推進

## ○知財政策ビジョンにおける指摘

- デジタル教科書・教材活用等の教育情報化の本格展開に向けた支援や、教科書検定制度等の課題検討
- 多様なコンテンツを提供するプラットフォームへの支援、プラットフォーム関連産業成長の促進方策の検討、業界の自主規制や慣行等の見直しの取組の支援

## 関係省庁・業界における主な取組み(教育情報化)

総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年度も「フューチャースクール推進事業」による教育現場のICT化を支援。平成26年度予算として「先導的教育システム実証事業」を概算要求。</li> </ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学びのイノベーション事業」(平成23~25年度)などの状況を踏まえつつ、デジタル教科書・教材の位置付け及びこれらに関連する教科書検定制度などの在り方と併せて著作権制度上の課題を検討。</li> </ul>

## 関係省庁・業界における主な取組み(プラットフォーム)

公正取引委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>本年6月に、電子書籍市場の発展経路予測と競争政策の観点からの着眼点についてまとめた報告書を公表。</li> </ul>
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>来年度概算要求事業として、中小企業等によるクラウド利用による実証事業を検討。</li> <li>J-LOP支援によりローカライズしたコンテンツの情報を、ポータルサイト「JAPACON」を通じて海外発信。</li> </ul>

## 今後の課題(案)

- 公共データの一層の活用によるビッグデータビジネスの促進
- 教育情報化に向けた、政策支援や法制度の検討等による環境整備

## 2. デジタル・アーカイブの促進

### 検証事項： 書籍、映画、文化財等のアーカイブ化の状況、アーカイブ間の連携、新規産業創出・地域活性化、裁定制度

- ・デジタル・アーカイブにより、二次利用による創作等を通じた新規事業創出の促進、地域活性化、文化多様性の確保等が期待される。
- ・個別のアーカイブ化は一定程度進んでいる一方、アーカイブ間連携や、多国語発信は限定的。
- ・戦前映画・映像の90%が滅失するなど、収集、保存は急務。

#### 主なデジタル・アーカイブ主体

##### 国立国会図書館

(書籍、音源)



##### 東京国立近代美術館フィルムセンター

(映画)



##### 文化遺産オンライン

(美術品、建築等)



##### 秋田県立近代美術館

(絵画、彫刻等)



##### NHKアーカイブス

(放送番組)



各アーカイブ個別のポータルサイト

#### アーカイブ活用者

学校、大学、  
研究機関

出版社

番組制作  
会社

地方  
自治体

観光業者

レコード会社

個人

消費者、研究者、学生等

#### 関係省庁・機関における主な取組み

文化庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインで約12万点の文化遺産の総覧的データベースを提供。英訳、収蔵作品の画像掲載率向上、及び収蔵作品数増加を推進中。</li> <li>・メディア芸術分野(マンガ、アニメ、ゲーム、メディアアート)の作品情報・所蔵情報等のデータベース構築を推進中。</li> <li>・裁定制度の在り方について、文化審議会で検討中。</li> </ul>
東京国立近代美術館フィルムセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映画製作会社など個別の組織に分散した現物フィルムを収集、劣化を防ぐ環境で保存。</li> <li>・劣化した最重要作品については、一旦デジタル化した状態で修復後、再度フィルム化。複製物の館外利用を可能とし、利活用を促進。</li> </ul>
国立国会図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・220万点余りの書籍等資料をデジタル化済、うち約40万点がネット閲覧可能。平成21、22年度補正予算(計137億円)により収蔵作品のデジタル化が進行。</li> </ul>
総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるアーカイブ促進のため、地域情報化アドバイザーを派遣。</li> </ul>

#### ○知財政策ビジョンにおける指摘

- ・書籍、映画、放送番組、音楽、アニメ、マンガ、ゲーム、デザイン、写真、文化財等の文化資産のデジタル・アーカイブ化の促進
- ・各アーカイブ間の連携に係る環境整備、海外発信強化

#### 今後の課題(案)

- ・構築費用: デジタル処理等の専門人員の確保、所蔵作品の充実
- ・利活用の促進: 裁定制度の見直し、アーカイブ活用との連携、海外発信の強化
- ・アーカイブ間の連携: 共通メタデータの普及、検索ポータルサイトの構築

# 3. コンテンツ人財の育成と開発拠点の整備(1)

検証事項: 良質な人財を確保するためのプロデューサー、クリエイター等の育成支援、就労環境の改善

## クリエイター育成の各段階

### 海外で活躍する人財へ

グローバルに活躍するクリエイター・プロデューサーの育成

目的: 法務・会計や資金調達・管理等の制作手法の知識を取得した、人財を育成し、世界のコンテンツ市場での今後の優位性を保つ。

### 高度な技術を持つ人財へ

若手クリエイターの育成

目的: 若手映像クリエイターを発掘・育成し、制作・発表の機会の確保を行うとともに、若手アニメーターに対して、OJTを組み込んだ人財育成などを実施し、制作能力の高度化を図る

### 人財の「卵」の育成(裾野拡大)

将来のクリエイター育成

目的: 学生等、次代の文化の担い手となる子供たち、次代を担うクリエイターへの人財育成を行い、将来のクリエイター育成を行う。

## ○知財政策ビジョンにおける指摘

- ・クリエイターの裾野の拡大に向けて、子供達が文化芸術に触れる機会を増やすための効果的な施策について検討
- ・若手クリエイター育成のため、現にものづくりに携わる人財に対してインセンティブを付与するための施策について検討
- ・海外展開を視野に入れ作品を製作するクリエイターやプロデューサーの育成
- ・クリエイターに対する利益の還元の適正化、優れたクリエイターの育成・確保

## 関係省庁における主な取組み

経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際コンテンツビジネスプロデューサー」の育成に向け海外フィルムスクールへの留学を支援</li> <li>・制作現場に利益が還流する好循環を形成すべく、コンテンツの海外展開を支援</li> </ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手芸術家の海外研修を支援</li> <li>・若手アニメーター等の育成に向け、制作現場における人財育成(アニメミライ)を実施</li> <li>・大賞・優秀賞のほか新人賞を設けて若手の優れた作品を顕彰するとともに、受賞作品の鑑賞機会を提供するメディア芸術祭を開催</li> <li>・産学官連携による、アニメーター等の専門人材を養成するためのモデルカリキュラム等の開発</li> </ul>
総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリエイター養成に資するシステムとして遠隔教育システムの活用を促進</li> </ul>
公正取引委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ制作に係る取引適正化に向け、独占禁止法及び下請代金支払遅延等防止法の違反行為に対処</li> </ul>
経済産業省 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「アニメーション制作業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」及び「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」の周知啓発</li> </ul>

## 今後の課題(案)

- ・海外展開に向けたプロデューサーやビジネス人財の発掘・育成に向けた政策課題の検討
- ・民間での人財育成に係る取組の支援及び環境整備

### 3. コンテンツ人財の育成と開発拠点の整備(2)

検証事項: 地域のコンテンツを活用した国際展開、地域活性化、海外都市との連携

#### ○知財政策ビジョンにおける指摘

- ・コンテンツ特区等を活用した地域でのロケ撮影の受入促進
- ・地域資源等の魅力を盛り込んだコンテンツの海外展開支援を通じた、訪日観光やMICE誘致の効果的实施
- ・海外市場を取り込むため、人財や技術が日本に集まるような「本場」としての体制づくり、ブランド化
- ・地域に根差した芸術文化の海外発信に向けた「東アジア文化都市」の推進や「創造都市ネットワーク日本」の支援等

#### 札幌市の取組

- ・2011年12月、「札幌コンテンツ特区」が地域活性化総合特別区域に指定。
- ・総合特区推進調整費を活用し、経済産業省、札幌市、さっぽろ産業振興財団が、札幌市でコンテンツマーケット等を開催、映像コンテンツの海外展開とともに国際的人脈ネットワークを形成。
- ・他の自治体からの海外展開に係る相談に対応し、ノウハウを提供。
- ・シンガポールのメディア企業が、札幌市提案の道内の観光地や企業の商品・サービスについて、現地の目線で北海道をPRする番組を製作、番組中で紹介された商品等を販売するサイトを立ち上げ。



#### 京都での取組

- ・KYOTO CMEX: 京都を基盤とする映画、ゲーム、マンガ・アニメ等のコンテンツをクロスメディア展開し、国内外への発信力の強化及び人材育成面での国際競争力の強化を目指す。
- ・京都版トキワ荘事業: 京町家を活用して、安価なシェアハウスを漫画家志望者に提供するとともに、講習会の開催等を通じて、マンガ家志望者がプロとなるきっかけを提供。



#### 沖縄県の取組

- ・地域の情報、生活、伝承、地域ごとの産業・物産・観光情報などを取り込みその土地ならではの映画作品等を地域関係者と共同制作し、情報を発信。
- ・本年3月に沖縄映画祭を開催、海外からの多数の来訪者に、沖縄の産物を販売するマーケットも併催。



#### 関係省庁と自治体の連携

##### 東アジア文化都市（文部科学省）

- ・日中韓3か国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化等を実施。本年9月に開催された日中韓文化大臣会合において、日本は横浜市、中国は泉州市、韓国は光州市が2014年の選定都市として決定。

##### 文化芸術創造都市の推進（文部科学省）

- ・文化芸術の力で地域おこしに取り組む「文化芸術創造都市」の情報集約・発信のプラットフォームである「創造都市ネットワーク日本」への支援を通して、地域ブランドの発信力を強化。
- ・本年1月、横浜市、神戸市、金沢市、鶴岡市、篠山市が中心となり「創造都市ネットワーク日本」を創設、国内の創造都市間の連携・交流活動、海外の創造都市との交流等を推進。

#### 今後の課題(案)

- ・自治体等地域が主体となった国際展開に向けた、情報提供や連携促進等の支援